

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL)059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,417	4.7	325	13.0	334	13.0	394	84.9
26年3月期第3四半期	3,263	28.2	287	—	296	828.4	213	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 400百万円(86.3%) 26年3月期第3四半期 214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50 10	—
26年3月期第3四半期	27 10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,537	2,787	50.3
26年3月期	5,799	2,505	43.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,787百万円 26年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00
27年3月期	—	0 00	—		
27年3月期(予想)				15 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	620	2.2	640	3.8	580	37.2	73.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,257,600株	26年3月期	8,257,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	393,559株	26年3月期	392,959株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,864,192株	26年3月期3Q	7,864,885株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動減や、消費マインドの低下により景気回復に遅れが見られるものの、政府の経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢の面で改善が進んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売・サポート力の向上に努めてまいりました。土木工事積算システムや設備業向けCADソフトウェアなど主力の各商品が産業競争力強化法に基づく先端設備（ソフトウェア）に登録されるなど、評価を高めております。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して4.7%増加し3,417百万円となりました。コスト面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益は前年同期に比して13.0%増加し334百万円となりました。

四半期純利益につきましては、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の接続について回答を留保するなど、一括見積りサイト運営事業の収益環境が大きく変化する見通しとなったことから、当該事業にかかるのれんを減損し、減損損失37百万円を計上いたしました。一方で、近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。これによって、法人税等調整額167百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比して84.9%増加し、394百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、主力の土木工事積算システムなど建設業界向け商品群は、期初に前年度末の駆け込み需要からの反動減による影響があったものの、その後は堅調に推移しております。一方で、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアとコンサルティングを一体で提供する体制へと販売戦略を大きく転換する過渡期にあり、期初計画を下回って推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して4.0%増加し2,487百万円となりました。セグメント利益は前年同期に比して54.1%増加し188百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して6.7%増加し930百万円となりました。

利益面では、人員増強やコーポレート・ブランディング、社内体制の整備など、さらなる成長のため積極的に投資を行ってまいりました。この結果、セグメント利益は前年同期に比して16.9%減少し150百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて571百万円減少し、4,028百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円増加し、受取手形及び売掛金が456百万円、未収入金の減少244百万円を含めその他の流動資産が217百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、1,508百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が275百万円、関係会社株式の増加97百万円を含めその他の投資その他の資産が108百万円増加し、のれんが58百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、5,537百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、1,209百万円となりました。これは主に、未払金の減少242百万円を含めその他の流動負債が219百万円、未払法人税等が188百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、1,540百万円となりました。これは主に、退職給付に

係る負債が38百万円増加し、長期前受収益が12百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、2,749百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、2,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により394百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.1ポイント増加し、50.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し、1,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は412百万円（前年同四半期は485百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益297百万円や売上債権の減少額456百万円などの収入、賞与引当金の減少額109百万円や法人税等の支払額289百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は165百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出35百万円（純額）、関係会社株式の取得による支出97百万円、関係会社貸付けによる支出16百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は118百万円（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に発表しました業績予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,600	2,154,232
受取手形及び売掛金	998,290	541,558
有価証券	963,865	971,819
商品及び製品	5,397	6,977
原材料及び貯蔵品	8,578	7,229
繰延税金資産	357,142	252,043
未収還付法人税等	-	34,090
その他	279,875	62,100
貸倒引当金	△1,950	△1,100
流動資産合計	4,600,799	4,028,952
固定資産		
有形固定資産	238,085	228,727
無形固定資産		
のれん	352,064	293,765
その他	42,131	33,907
無形固定資産合計	394,195	327,673
投資その他の資産		
投資有価証券	227,830	229,811
繰延税金資産	-	275,117
その他	346,774	455,214
貸倒引当金	△8,371	△8,051
投資その他の資産合計	566,234	952,092
固定資産合計	1,198,514	1,508,493
資産合計	5,799,314	5,537,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,581	67,322
未払法人税等	188,342	-
前受収益	703,586	681,432
賞与引当金	203,666	94,131
その他	585,776	366,603
流動負債合計	1,778,953	1,209,489
固定負債		
退職給付に係る負債	401,712	440,301
繰延税金負債	1,201	-
長期前受収益	1,110,228	1,098,074
その他	1,811	1,922
固定負債合計	1,514,954	1,540,298
負債合計	3,293,908	2,749,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	802,886	1,078,948
自己株式	△85,773	△86,019
株主資本合計	2,501,596	2,777,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810	10,245
その他の包括利益累計額合計	3,810	10,245
純資産合計	2,505,406	2,787,658
負債純資産合計	5,799,314	5,537,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,263,723	3,417,829
売上原価	845,698	863,817
売上総利益	2,418,024	2,554,012
販売費及び一般管理費	2,130,084	2,228,729
営業利益	287,939	325,282
営業外収益		
受取利息	8,534	6,319
受取配当金	205	85
雑収入	1,453	5,593
営業外収益合計	10,192	11,998
営業外費用		
支払利息	38	38
障害者雇用納付金	960	1,880
雑損失	770	557
営業外費用合計	1,768	2,475
経常利益	296,363	334,805
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	38	349
減損損失	-	37,266
事務所移転費用	138	-
特別損失合計	177	37,663
税金等調整前四半期純利益	296,186	297,141
法人税、住民税及び事業税	119,832	70,509
法人税等調整額	△36,800	△167,400
法人税等合計	83,032	△96,890
少数株主損益調整前四半期純利益	213,153	394,032
四半期純利益	213,153	394,032

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,153	394,032
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,749	6,435
その他の包括利益合計	1,749	6,435
四半期包括利益	214,903	400,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,903	400,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,186	297,141
減価償却費	30,786	30,510
減損損失	-	37,266
のれん償却額	22,765	21,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,147	△1,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,552	△109,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,519	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,244	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	38,588
受取利息及び受取配当金	△8,739	△6,404
支払利息	38	38
固定資産除却損	38	349
事務所移転費用	138	-
売上債権の増減額(△は増加)	262,274	456,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△231
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,599	△30,259
未払又は未収消費税等の増減額	16,039	32,257
前受収益の増減額(△は減少)	△33,244	△22,154
長期前受収益の増減額(△は減少)	23,745	△12,154
その他	17,738	△38,601
小計	605,116	693,857
利息及び配当金の受取額	8,001	6,628
利息の支払額	△38	△38
移転費用の支払額	△8,094	-
法人税等の支払額	△130,587	△289,154
法人税等の還付額	10,973	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,371	412,648

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334,200	△434,800
定期預金の払戻による収入	343,200	399,200
有価証券の取得による支出	△100,225	△344,197
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,609	△4,598
無形固定資産の取得による支出	△10,400	△10,867
投資有価証券の取得による支出	△1,751	-
投資有価証券の売却による収入	-	243,927
関係会社株式の取得による支出	△5,007	△97,227
のれんの取得による支出	△52,000	-
関係会社貸付けによる支出	△6,261	△16,207
敷金及び保証金の差入による支出	△2,369	△672
敷金及び保証金の回収による収入	213	415
保険積立金の積立による支出	△157	△157
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,569	△165,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△728	△728
自己株式の取得による支出	-	△246
配当金の支払額	△39,028	△117,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,757	△118,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,044	129,031
現金及び現金同等物の期首残高	985,811	1,425,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,855	1,554,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,377	872,346	3,263,723	—	3,263,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	1,700	5,299	△5,299	—
計	2,394,976	874,046	3,269,022	△5,299	3,263,723
セグメント利益	122,127	181,643	303,771	△15,831	287,939

(注)1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、52,000千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,487,089	930,740	3,417,829	—	3,417,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,694	800	6,494	△6,494	—
計	2,492,783	931,540	3,424,323	△6,494	3,417,829
セグメント利益	188,140	150,873	339,014	△13,731	325,282

(注)1 セグメント利益の調整額△13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、一括見積りサイト運営事業ののれんについて収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(37,266千円)として特別損失に計上しております。